

[資料紹介] 戦后におけるアメリカの市場構造

その他のタイトル	[Material] The Study on the Structure of American Pos-war Market : A critical analysis of 1955 dt
著者	瀬尾 芙巳子
雑誌名	関西大学商學論集
巻	1
号	4
ページ	380-413
発行年	1956-11-10
URL	http://hdl.handle.net/10112/00021866

資料紹介

戦后におけるアメリカの市場構造

— J. F. Dewhurst “America's Needs and Resources” 1955 の資料検討を中心に —

瀬尾 芙巳子

J. F. Dewhurst がその共同者たちと共に the Twentieth Century Fund ⁽¹⁾ の委嘱を受けて執筆し、一九五五年に同基金より発行せられた “America's Needs and Resources: A New survey” は、the Bureau of the Census, the Department of Commerce, the National Bureau of Economic Research, National City Bank, the Board of Governors of the Federal Reserve System, the Bureau of Labor Statistics, the Bureau of Mines, The Brookings Institution, etc. の權威ある北米合衆国の公式統計資料を収録し、一一四八頁に上る龐大な統計集⁽²⁾であって、一七六頁の Appendix の表

と、三五二の本文中の表と一〇五の図表を含み、しかも執筆者たちのある程度の理論と主張・展望を含んでいて極めて多岐にわたる総括的で便利な書物である。本書は、ケインズの思考の影響の下に書かれているが、特殊な問題についての研究書ではなくてむしろ経済部門の百科全書的な概説書である。にも拘らずそこに収録された豊富な資料と執筆者たちの一定の主張は読者にとって興味ある分析の対象となり得る。一言でいえば、本書の意図するところは、北米合衆国の龐大な生産力の誇示であり、「その生産を大きく増大させて充分な生活手段を誰にでも充分に利用しようとする⁽²⁾」という第一目的が既に達成され

たことについて、戦後一〇年におけるアメリカの地位の決算をしようということであった。本稿では本書の内容・資料の紹介をかねてこれらの点につき分析を試みたい。

(1) the Twentieth Century Fund, Inc. は一九一九年に故 Edward A. Filene によつて創立されたもので、現在の社会経済的問題についての「科学的研究と公衆教育」を目的とし、「賢明で有利な」政策形式に資しようとする。

(2) Adolf A. Berle, Jr., chairman, Board of Trustees, The Twentieth Century Fund による本書の序文より。

本書の構成は左の通りである。

第一部 基礎的趨勢

I 戦争とその余波

II 趨勢と計画

III 人口成長

VI 産出高、所得、及び支出

第二部 消費需要

V 食料、煙草、及び飲料

IV 衣料、及び附屬品、日用品

VII 住宅

VIII 家事労働

戦后におけるアメリカの市場構造 (瀬尾)

XI 輸送

X 保健と医療

IX リクリエーション

XII 教育

XIII 宗教

XIV 福祉

第三部 資本需要

IXV 民間生産設備

XV 都市再發展

XVI 土地と水利の保護及び發展

第四部 政府及び対外取引

XVII 政府支出

XVIII 対外貿易と金融

第五部 資源及び生産能力

XX 労働力

XXI 自然資源

XXII 農業生産能力

XXIII 工業生産能力

XXIV 技術：主要な資源

XXV 生産性：福祉への鍵

戦后におけるアメリカの市場構造(瀬尾)

七八

第六部 摘要

XXVI 必要対資源

このように、本書の構造は多岐にわたる龐大なアメリカ経済の諸側面をV~XIIIの必要、需要に対するXX~XXVの供給能力という二つの局面の対応から考察している。本書ではこれをソシヤル・アカウンティングの如き静態的なバランスの考察にとどまらず、動態的な「長期の上向波動」(Dewhurst)の分析をとりいれているゆえに極めて興味深いものがある。⁽⁶⁾しかしながらその場合、本書の言点は、必要、需要とどう理論面でのいわば a priori な前提である。この前提が、アメリカにおける資本主義研究の従来の理論的成果より、本書を一步後退せしめているものといわねばならぬ。⁽⁷⁾

(c) 同時期の同様の資料を取扱った J. R. Hicks, A. G. Hart, J. W. Ford, "The Social Framework of the American Economy; 2nd Ed. 1955; 及び一九四七年のアメリカ経済における「要素費用の配分」ないし「国民所得」の表を作成しているが、そのソシヤルアカウンティングという静態的方法のゆえに、長期的波動に対する興味は本書に讀るものではない。

(4) 一九三六年六月に発表された Gardiner C. Means

を指導者とする国家資源計画委員会 (NRPB) の手による "The Structure of American Economy" は、「消費者の必要は相対的に消費されたもの」(relative inexchangeability of consumer's want) とし、潜在的市場は十分であるとも拘らず、「そのような人間活動の複雑な組織が完全に機能しえなうこと」をこのようにして、そうした条件のもとでの「経済後退」(recession) の事実を分析したのである。一九三四―五年に Harold G. Moulton を中心とする Brookings Institution の刊行した著作、E. G. Nourse; America's Capacity to produce, 1934; M. Leven and others; America's Capacity of Consume, 1934; H. G. Moulton; The Formation of Capital, Do.; Income and Economic Progress, 1935 及び「国民の消費要求は決して満足の状態ではなかった。(経済的成果の最高の時期においてさえも) (1) にも拘らず消費財に対する市場需要は供給能力よりも少かつた」という必要と需要との矛盾を明らかにし、「ここに一九三〇年代の大恐慌の実証的基礎(相対的過剰生産恐慌についての)を据えたのである。国民所得の分配の不均等に基く消費性向の停滞」すなわち「過少消費」under-consumption といふことは、

このように、人口成長等により自然的に規定される Needs を所与の生産、分配関係の内部における一定の有効需要と識別された場合のみ、はじめて理論的に可能となり得るのである。Dewhurst も勿論、必要 Need と需要 Demand を区別して算出しているが、そこに介在する理論的な分析が回避せられているということである。なお、こうした点に正当な注意を与えたケインズ派の文献として Joan Robinson : Introduction to the Theory of Employment, 1937 chap. 1, 2 があげられる。

1

本書に従えば、アメリカ経済の戦後の発展過程は二段階に分けて考えられる。一九四〇—一九四五年は、第二次世界大戦下の戦時生産の時期であって、この間には生産能力は挙げて戦争遂行に集中せられ、民間企業の事業投資及び消費財生産の多くを据え置かれたのであったが、(一)一九四六—一九四九年は戦時中に持ち越された財貨需要の充足を基礎にした戦后ブームとその後の不況の時期であり、(二)一九五〇—一九五三年は、朝鮮戦争による景気回復(いわゆる「朝鮮ブーム」と)、休戦によるその下降過程の時期であった。⁽¹⁾

戦争終結の直后には、一千万以上の兵員の復員と軍需労働者

戦后におけるアメリカの市場構造(瀬尾)

五—六百万人の転換に直面し、戦時中には総国民生産高の四〇%に達した財貨・用役に対する政府の購買支出が激減(七%⁽²⁾)したことに相俟って一時的な不況がみられたが、戦后恐慌に対する識者の予想を裏切って、一九四六年末までに民間生産への転換は終り、消費者需要を供給するのみならず、生産規模の拡大、新生産設備の建設に繁忙となった。このようにして第一段階の戦后ブームが招来されたのであった。それでは予想された戦后恐慌を回避しえた理由は何であつたろうか。Dewhurst によれば、大戦中に泡沫的なインフレーション景気が存在しなかったことを挙げている。それは戦前の不況期を通じて存在した老大な遊休資源が「完全雇傭」に投入されたこと、及び財貨・用役の価格、入手可能の物資の配給に統制が課せられたこと(一九四二年)⁽⁵⁾である。こうして価格騰貴の⁽⁴⁾2/3は戦后に起つた。一九四七年六月三〇日に価格統制延長法 Price Control Extension Act of 1946 が満期になつたのち、卸売価格水準は戦争末期より1.3倍以上上昇した。このような戦后インフレーションは、民間の流動資金が急激に市場に殺到し、財貨・用役の供給よりも資金の方が多重に放出されたために生じたものであつた。この時期にかくも大量に放出された購買力は、どこから出たのであろうか。本書に従えば、消費者の流動資産は、蓄積さ

戦后におけるアメリカの市場構造（瀬尾）

れた流動貯蓄、当期の可処分所得、借入れによる純附加資金から成るのであるが、戦時中には、消費財・用役の不足による消費支出の制限、貯蓄債券の購入により、可処分所得の多くを流動形態で貯蓄させることになり、この結果、流動形態の貯蓄は可処分所得に対する比率において一九二九年の四・五%（一九三一—四〇年の不況期は二・五%）から一九四一—四五年の二〇%へと著増し⁽⁶⁾、個人所有流動資産は一九四五年には一八八〇億ドルと一九三九年の $1\frac{1}{3}$ 増となった⁽⁷⁾。また事業投資の源泉としての非金融会社の流動資産は、一九四五年末には四〇〇億ドルと一九三九年の一〇億ドルの約三・六倍に著増し、販売高に対する流動資産の比率は一九三九年の九%から一九四五年の一七%に増加した⁽⁸⁾。このような戦時中の企業における流動資産の蓄積は、課税後の利潤について配当をふやす代りにその大部分を内部留保する政策によるものであった⁽⁹⁾。このようにして戦時中の内部留保された企業収益と個人のいわゆる「延期された欲望」の累積が相俟って、豊富な需要市場を作り出したのであった。一九四七年には需要は供給を超過し、財貨ストックに新たな附加をなすことは不可能になって、ビジネス・インベントリはマイナスの現象を示した。しかるにやがて生産が増大し、消費財需要が充足されて、インベントリが大量に増加傾向を

迎るに従って卸売市場相場は下降に向い⁽¹¹⁾、一九四八年八月までこの価格騰貴は終った。
(第一表)

第一 表

	総国民 産高 a	ビジネス・イン ベントリ c	価格水準 b	個人的消費支出 a
1944	288.0	-0.6	74.2	145.1
1945	281.7	-0.6	76.4	154.3
1946	254.0	4.2	83.1	171.0
1947	254.4	-0.4	91.7	175.8
1948	263.2	2.8	98.4	179.2
1949	264.3	-1.6	97.7	184.3
1950	286.8	3.9	100.0	194.6
1951	306.5	5.8	107.6	193.9
1952	315.8	1.6	110.2	199.0
1953	327.9	—	112.0	207.0

a. at 1950 Price, Dollar Amount in Billion, Source; "America's Needs and Resources" Appendix 4-2, Table B. P. 960.

b. 1950=100. Souce; *ibid.*

c. Percent of Gross production of Business Good; Source; *ibid.* Figure 3. p. 30.

この時期におけるデフレ的傾向は、戦后に放出された有効需要の飽満状態であり、それゆえに戦后恐慌への危惧を抱かしめられたところのものであった。こうした戦後の不況を打開したものはあらたな再軍備への努力であった。一九四八年にはじまった「共産主義者の侵略の脅威の増大」とそれを理由にした再軍備の直接の効果は、一九四九年のインベントリの「景気後

退」を停止させて⁽¹²⁾、総合需要を再び上昇させたことであつた。

	国民的生産高の多 として全政府支出	G. N. P. の多として の政府購買及び用役
1929	9.8	8.2
1932	18.1	13.8
1937	16.3	12.9
1945	43.2	38.5
1950	21.4	14.7
1952	27.1	22.3

Source; Table 235. *ibid.* p. 578.

財貨及び用役に対する政府購買は、総国民生産高の二〇%、民間総生産高の一〇%以上を占めた。その中八八%は国防支出であつた。それは、ケインズ—ハンセン流の「呼び水」(pump-priming) 政策及び「補整」(compensation) 的な公共投資政策に基礎をおいたニューディール期(一九三三—一九四〇年)をもはるかに凌駕する規模のものである。このように防衛の更

戦后におけるアメリカの市場構造(瀬尾)

インベントリーの清算が終つて需要が手堅くなるにつれ、一九五〇年には卸売価格は下落をやめて上向に向い、一九五〇年六月と一九五一年三月との間に卸売価格水準は

1/6騰貴した。⁽¹³⁾朝鮮戦争はこのような景気の上昇に拍車をかけた。この第二段階のブームを積極的に支えたものは、政府の役割であつた。ネットの

新と朝鮮戦争の軍需景気を基礎とした第二のブームは、一九五三年に頂点に達し、その後、一九五四年の半ばまでに、生産高における軍事装備の取り前が減少したこと、事業投資要求の縮減、消費者需要の減退⁽¹⁵⁾とともに、景気後退に向つたのであつた。それでは一九五四年前半の不況ほどの程度のものであつたであろうか。(朝鮮休戦とジュネーブ平和会議への傾斜が、軍事的需要に影響した年である。)

一九五三年の最高点からの国民生産高に対する需要の減退は、遊休生産資源の増大をもたらした。連邦準備銀行指数で測定された工業生産は一九五四年春には一九五三年のピークより1/10低上した。この低い生産水準は一九五三年春の一五〇万から一九五四年春の三五〇万への完全失業者数の増大(有給就業人口の二・二%から五・二%へ)⁽¹⁶⁾と、工場設備の遊休化に伴われ、鉄鋼産業においては一九五四年の第二四半期には七〇%の稼働率に低下した。更に第三表の如く、一九五四年半ばには、事業投資の収縮による民間向け財貨・用役の購買の減少にも拘らず、「国防」支出の減少を基礎に政府購買支出は絶対的に相対的にも低下し(第三表)、かくして国民的生産高をアメリカ経済史上のピークたる一九五三年の水準に戻すために、まづ購買力市場の問題が深刻化したのであつた。⁽¹⁷⁾一九五三年のブームの頂上

第三表

	総国民 生産高	民間向け財 貨及び用役		政府向け役 貨及び用役	
		(G. N. P. の%)	(G. N. P. の%)	(G. N. P. の%)	(G. N. P. の%)
1945	215.2	132.4	66	820	34
1949	258.2	214.6	83	43.6	17
1953	※371	※286	77	84.9	23
1954(中期)	※356	※276	78	※80	22
1955(予想)	—	—	—	※79	—

Current dollar in billion, Source, *ibid.* Table 7. P.

23. ※はP.32より作成, %は算出。

ず、すなわち、民間資本形成のうちの生産者耐久設備が、一九五二年十二月には一九四一年末の、約一〇%迄増大(期間内の減価償却を差引いても)したということ、さらに一九四六―一九五二年における人口増加一人分当りの生産者耐久設備の投資は一九二〇―一九四一年のそれに比して $\frac{1}{2}$ 大きいとい

以来の需要の減退に対する調整は、より低い生産と雇傭及び給与の縮小によってなされた。供給が需要を追い越したという例証にもかかわらず、卸売市場は非農業製品価格と共に比較的安定している。このようにピーク・レベルの商品価格と結びついた不完全雇傭資源の存在は「いくらか異常な状況」を示す。⁽¹⁸⁾このようにして、いわゆる「投資ブーム」の存在にも拘ら

うこと、また生産者耐久設備に対する新投資は一九二九年に国民的生産物の七%であったのが、戦後の全時期には平均八%である⁽¹⁹⁾ということにも拘らず、このような国内販路の停滞による不況現象の存在はまさに注目しなければならない。

(1) *ibid.* p. 4-5.

(2) 一九四五年中ばから一九四六年末にかけて、兵員を含めた雇傭は、六七〇〇万―五八〇〇万人に減少し、失業者は百万人増加した。総国民生産高は一九四五年第二四半期の二二五〇億ドルから一九四六年第一四半期の二〇〇億ドルへと二%減少した。(ibid. p. 14.)

(3) 一九三〇年代の大恐慌によって、完全失業者は民間雇傭労働力の二五% (一九三三年) から二・五% (一九四〇年) に下がった。(Figure 81. *ibid.* p. 735.) Labor Research Association の推定によれば、一九三三年には、失業者は、一、六〇〇万乃至一、七〇〇万と見積られた。 (“Trends in American Capitalism” 高橋、松田共訳 一〇九頁) 一九四〇年においても尚公式統計で八〇〇万 (“American Needs” Appendix 20-4, p. 1073) にあったとされる。他方遊休生産設備の存在については Edwin G. Nourse and Associates: *America's Capacity to Produce*, (Brookings Institution, 1934) によれば、

一九二九年のいわゆる「完全雇傭の時期」においてさえも、鉄鋼と工作機械工業のみがそれらの見積生産能力に近い稼働をなすつゝあったといわれ、一九三九年には、生産は一九二九年の水準以下にあつたにも拘らず、全設備能力は一九三〇年代初にかなり増大し、かくて資本設備の遊休化は相当程度に上つた。「もしもこの使用されない、又は超過生産能力が操業に注入されるならば、産出量の大量の増加が達成されえたであらう。」(Dewhurst, *ibid.* p. 821)

一九三九年の製造工業は、一九二九年の同水準の雇傭、労働時間、設備利用率の基礎上では、二二%増産しえたであらう、瀝青炭鉱においては四七%を高めたであらう(W. F. Young, "Bituminous Coal and Lignite" *Mineral Yearbook* 1944. p. 22)とされる。これを高めたえなかつたものが狭隘な消費市場の存在であり、ここに大量失業の一極における excess capacity の現象が生じたのである。この生産諸要素の不完全雇傭を一挙に解決したものが、第二次世界大戦であつた。

(4) これはニューディール期における国家独占資本主義的な「二重経済」体制の継承である。このように、「補整」的な公共投資政策をもつてしても経済回復と完全雇傭の問題は戦争体制によるまで解決しえなかつたという事実が、ケインズリハンセン的な改良政に批判策を加えるアメ

戦后におけるアメリカの市場構造(瀬尾)

リカの社会主義者たち(Paul M. Sweezy; Anna Rochester; etc)を生み、L. R. Klein, E. D. Domar 等に影響を及ぼした歴史的な経緯であつたといわれる。アメリカの戦時統制がニューディールの直接の継承であつたということとは、公共投資政策の柱であつた復興金融会社(RFC)が、益々拡張強化され、軍需生産力拡充のための融資機関として活躍したことに明らかである。

(5) これらの要因はケインズのいわゆる「真のインフレーション」を惹起せしめない要素である。戦時中に完全雇傭が達成されたのちも物価統制によつて生産高の上昇が価格騰貴に吸収されることを抑止し、反課税が高率化したことによつて、インフレ的傾向を阻止しえたのであつた。これこそケインズのいう「インフレを惹起さなうで完全雇傭を得る行政的方策」の戦時的実践に外ならなう。(See, L. R.

Klein *The Keynesian Revolution*. P.180 P.157 以下)

(6) Dewhurst, *ibid.* Appendix 4-2 Table A. Figure 9.

(7) source: Securities and Exchanges Commission の報告、*ibid.* p. 18. この内容には、通貨、銀行預金、貯蓄、貸付、国債を含む。

(8) Source, Board of Governors of Federal Reserve System の資料。 *ibid.* p. 21. 内容は(6)と等しい。

(9) 課税後の収益中留保高は、一九二九年の二四%、一九

戦后におけるアメリカの市場構造(瀬尾)

八四

三九年の二八%に対して、一九四〇—四一年には五五%に達した。(U. S. Department of Commerce, The office of Business Economics, *ibid* p. 21.) このような「自己資本の蓄積の増大のために、たとえば Paul M. Sweezy は、ヒルファードイングの「金融資本」概念を批判して、「かつては栄光の日をもった銀行資本は再び、産業資本に對する従属的地位にかえる」(『The Theory of Capitalist Development』3rd Ed. p. 268) とするのだから、この立場に立つものとして、都留重人氏『アメリカ経済の発展』とくに二四二頁)、産業資本の減価償却費及び利潤の社会留保の証券市場に対する関聯等の面から再検討を要する問題提起であらう。

- (10) 個人的消費支出は、大戦中も漸増している。しかし、一九四五—四六年には一六・七億ドル増加しているのだから、このような著増はその后にも遂になかったことである。生産は、消費の著増に二年おくれ、一九四七—四八年にはじめて九〇億ドルの著増をみせた。(第一表)
- (11) この間に顕著なものは農産物価格の下落である。それは一九一〇—一四年を一〇〇として、一九四八年には三〇〇以上であったものが、一九五〇年には二三〇までの下向し、いわゆる鉄状価格差の現象があらわれた。(Ross M.

Robertson, "History of the American Economy" 1955. p. 379. Figure 37)

- (12) 一九四九年には、景気後退により、事業予想はくもっていたので、産出高は需要以下に切り下げられ、そのためビジネス・インメントリーはマイナス三〇億ドルを示した。(不況の第二段階としての負の投資) 朝鮮戦争后は、ふたたび生産の急上昇によって、インメントリーの蓄積を七五億ドルまでもたらした。(恢復、拡張段階の意図した投資)
- (13) Dewhurst. *ibid*. p. 15. より算出。
- (14) 軍隊は、一九三二年と一九五〇年の間に、人員において五五三%膨脹した。一九四五—一九五〇年に戦後の復員によって八四%の低下があったにも拘らず。(ibid. p. 598.) 船舶のトン数は一九五〇年は一九四二年の一三七%増、航空機の数は、一九四二年の八七%を現有してゐる。(ibid. Table 245. p. 599.)
- (15) *ibid*. p. 32.
- (16) *ibid*. Appendix. 20-4 p. 1073.
- (17) *ibid*. p. 32-3.
- (18) *ibid* p. 33.
- (19) *ibid*. p. 29. こうした現象が、いわゆる第二次大戦后

第 四 表

	1927-11より 1928-3	1954-8より 1953-2	1949-10より 1950-4	1924-7より 1925-1	1938-6より 1938-12	1933-3より 1933-9
非農業的雇傭	—	+0.9	+ 2.0	—	+ 4.2	+11.3
工業生産	+4.0	+8.1	+10.4	+17.1	+22.7	+40.0
総国民生産高	-0.7	+4.6	+ 8.0	+10.0	+ 8.7	+11.4
個人所得	+0.7	+2.1	+ 7.0	+ 6.3	+ 4.0	+11.2
卸売価格	-0.4	+1.1	+ 0.8	+ 3.8	- 1.4	+15.8
小売価格	0	+3.9	+ 4.1	0	+ 8.6	+13.6

A. (不況の谷ののち6ヶ月間の変化率)

	1927-11より 1929-2	1954-8より 1955-11	1949-11より 1951-1	1924-7より 1925-10	1938-1より 1939-9	1933-3より 1934-6
非農業的雇傭	—	+ 4.4	+ 9.1	—	+ 7.6	+17.4
工業生産	+16.0	+17.1	+27.1	+19.5	+40.9	+40.0
総国民生産高	+11.9	+10.7	+25.0	+16.2	+12.0	+23.5
個人所得	+10.2	+ 8.6	+19.8	+12.0	+ 9.9	+23.5
卸売価格	- 1.5	+ 4.4	+16.6	+ 5.1	+ 0.9	+19.0
小売価格	+ 2.7	+11.2	+24.0	+11.8	+16.2	+18.2

B. (不況の谷ののち15ヶ月間の変化率)

	1927-11より 1929-11	1954-8より 1956-8	1949-10より 1951-10	1924-7より 1926-7	1938-6より 1940-6	1933-3より 1935-3
非農業的雇傭	—	—	+10.9	—	+ 8.8	+19.7
工業生産	+12.0	—	+22.9	+24.4	+50.0	+50.0
総国民生産高	+10.6	—	+31.6	+14.7	+20.5	+27.5
個人所得	+ 9.3	—	+28.3	+13.2	+14.5	+31.7
卸売価格	- 2.7	—	+14.6	+ 1.7	+ 1.0	+17.7
小売価格	+ 2.7	—	+17.0	+ 8.8	+25.2	+31.8

C. (不況の谷ののち24ヶ月間の変化率)

戦后におけるアメリカの市場構造(瀬尾)

八五

1. 本表は、景気循環における底ののちの経済系列におけるパーセンテージの変化を、先行する景気収斂の大きさに従って、左から右へと排列したものである。
2. Source; Bureau of Labour Statistic, Board of Governors of Federal Reserve System, estimate by H. Barger and L. Klein; Department of Commerce. "Basic Research and Analysis of Current Business Conditions" N.B.E.R. 36th Annual Report. 1956-5. p. 26.

の「長期的活況」 secular exhilaration 論の一つの根拠をなしている。

Geoffrey H. Moore の報告によれば⁽²⁰⁾ この不況は一九五四年八月を谷底として、一九五四年秋には恢復に向った。しかしながらその規模は、第四表を検討すれば明らかなように、一九四九年の景気後退の朝鮮戦争による恢復にも及ばなかった。勿論その理由は、Moore のいうように、上向波動の大きさは先行する収斂の大きさにかかわるからであって、一九五四年秋以降の景気回復は、中位の収斂からの回復として当然の帰結（つまり波動自体が小さいこと）ともいえようが、ともあれその好況はけっして Moore も警告するように「前例のない」ものではなく、むしろ極めて控え目なものである。すなわち、非農業的雇傭・総国民的生産高、個人所得は、上向波動の開始后十五ヶ月間においては、従来の何れの景気回復における上昇率よりも小であって、ひとり工業生産と価格水準のみが、一九二七—一九二九年の恢復率を凌駕している。これを上向運動開始后六ヶ月間の短期趨勢においては、同期の恢復率が全面的に一九二七—一九二九年の恢復率を凌駕していることと比較すれば、一九五四年秋以降の景気回復は、先行する収斂の規模が、従来のうちで二番目に小さいものであったにも拘らず、その伸びにおいて、

尤も小さな収斂から出発した一九二七—二九年の伸びに比してさえも伸び悩んでいることがわかるのである。（つまり好況への上向規模は工業生産と価格水準を除き、十五ヶ月間においては従来のうち最下位にある。）そしてこのことは、雇傭と個人所得・総国民生産高（このなかには用役価格もはいる）の上向波動の、工業生産と（卸売・小売）価格水準の上昇率にたいする相対的低位性があらわれてをり、経済指数の成長率の趨勢にみられる生産性の増大と相対的に狭隘な消費的基礎という矛盾⁽²¹⁾はけっして除去されていないのであって、好況現象の時期においてもなお、生産様式の内部に存在する諸傾向の解明が依然として必要であるということになる。

(20) Geoffrey H. Moore, Statistical Indicators, "Basic Research and the Analysis of Current Business Conditions" National Bureau of Economic Research, Inc. 36th Annual Report, May 1956, p. 26-27.

(21) このような内在的矛盾の存在は、'ただちに不況の存在をいみするものではない。後者は前者のたんなる一局面（必然的にそこから派生するところの）にすぎない。

2

Dewhurst の分析は一九五四年上半期における景気後退への傾斜のところまで終っているのであるが、本書のなかで、不況に

対する低い生産と雇傭・給与の削減という調整が不完全なものであることを認め、『復興のための要件』としていくらかの考察を加えている。本書の執筆者に従えば、その第一の局面は、周期的変化に対する通常の事業的調整であるが、それらは、(一)コスト及び販売価格の引き下げであり、(二)ビジネス・インベントリーの清算、(三)純消費者負債の削減の停止、(四)消費者の手持ち財貨の使い果し、(五)生産者資本設備の通常の消耗又はより能率的な新しい型との競争による早期の廃額、があげられる。(2)ところでこれらについていえば、(一)(三)(四)は、投資需要や消費性向の増大によって規定されるのであって、それらは更に将来の利潤に対する期待や可処分所得・雇傭・実質賃銀等に依存するゆえに、自立的要因となり得ない。さらに(一)のコスト・販売価格の引き下げと(四)の設備更新についてみると、これらは結局究極的には、より高き利潤によって推進せられる企業合理化の表現であって、それは、労賃部分が、能率的な機械設備の導入によって節約せられることを動機とし、それは周知のようにCに對するVの相対的低下によって有機的構成の高度化を導き、一極において相対的過剩人口を生み出すとともに、他の極には生産性の向上により、 $m + \frac{C}{V}$ における利潤率の低下を、 m/V における剰余価値率の著増を媒介とする、利潤量の増大によって補お

戦后におけるアメリカの市場構造(瀬尾)

うとするものである。このことは理論的にいって、相対的な消費市場の狭隘化をさらに再生産することに帰着する。さらに高効率の生産設備の導入による低コストは、市場競争において中小資本企業を敗退せしめ、この局面における労資双方を市場より脱落せしめて、国内市場の相対的狭隘化に拍車をかけるであろう。このようにして何れも結局自立的な国内の不況現象を除く要因にはなり得ないものである。更に第二の局面として執筆者のあげる成長要因の影響を考察しよう。Dewhurstによれば、通常の事業過程と周期的変化に対する調整が充分な恢復をもたらさない場合、成長要因が最後にそれをやるだろうというのである。本書に従えば、こうした基礎要因として(一)人口の成長、(二)科学とくに応用工学の進歩が挙げられている。しかし乍ら現代は自然経済の段階ではないから、人口の成長による自然的必要、needsの増加は、一定の生産―分配関係の内部における有効需要、Demandの同一比率の増加に帰結するものではない。そしてこの有効需要こそは、一定の、歴史的に規定せられた生産諸関係の機構の内部における相対的地位によって規定せられるものである。さらに自然的な人口成長の趨勢自体が例えば、一九三〇年代の不況期に著しく増加率が低下したように、(反対に産業資本の興隆期には、生産高の飛躍的上昇率に

対応しつつ累増した）、経済成長の側からの能動的影響を受けるものであって、それは雇傭人口の趨勢を、より緩和されたカーブにおいてであるが、密接に反映している。（第五表⁽⁴⁾）このようにして「人口成長」は、ただ類推的なモデルとしてののみ、経済回復の抽象的な一要因になるであろう。さらに(二)の技術・工学の進歩も、社会的―現実的基礎においては、低コストと能率向上に寄与するかぎりでのみ企業によって導入され得るのであり、結局企業合理化における前述の第一局面の(一)及び(四)において表現されるものであり、それは、相対的な大衆的消費市場の狭隘化を止揚するどころか、相対的過剰人口の放出を通じてますます再生産する要因となる。⁽⁶⁾ Dewhurstによれば、このような理論的な側面は全く無視されているのであるが、さらに、「一年かそこらのうち」の短期の対策を焦慮するこの執筆者のもち出すものは、ケインズ―ヘンセン的な正統的な思考に従った独立投資を中心とする政府の役割なのである。本書に従えば次のようなものが挙げられる。すなわち、(一)消費者購買と事業投資を助長する手段としての税金の引下げ、ないしいわゆる「減価却除」 Depreciation Allowance⁽⁷⁾、(二)洲及び地方政府の公共事業計画を促進するための連邦政府の補助金の増大、(三)住宅資金などの借入れの政府援助（これは消費者耐久材の市場を

第 五 表

	(1) 総国民的生産高		(2) 民間雇傭人口		(3) 国勢調査人口		(4) 5才以下の人口		(5) 移 民	
	1950 price billion	decade %増	million	decade %増	million	decade %増	million	人口の %	10年間 結数	人口増加の %
1870—90	—	66~80.7 a	—	—	39.8~62.9	26.1~25.2	5.5~7.6	14.2~12.2	2.3~2.8	27.4~27.2
1890—1910	—	46.7~54.5 a	—	—	62.9~92.0	20.8~21.0	7.6~10.6	12.2~11.5	5.2~3.7	40.6~28.6
1910	99.2	54.5 a	32.1	—	92.0	21.0	10.6	11.5	8.8	55.0
1920	110.5	11.4	36.8	14.6	105.7	14.9	11.6	11.0	3.6	26.3
1930	143.6	30.0	42.4	15.2	122.8	16.2	11.4	9.3	3.1	18.1
1940	183.4	27.7	43.3	2.1	131.7	7.2	10.5	8.0	.07	0.8
1950	286.8	56.3	54.1	24.7	150.7	14.4	16.2	10.7	.9	4.7

Source, (1) "America's needs and Resources" Appendix 4-2 Table B. p. 959-60. a. Ross M. Robertson, History of the American Economy 1955. p. 359 Figure 34 より算出。

(2) "America's Needs" Appendix 20-4. p. 1073. (3) (5) ibid. Table 16. p. 51. (4) ibid, Table 21. p. 63. (1)と(2)の%は何れも算出。

構成する(四)連邦政府自身による公共事業と国家安全保障計画である。これらは、Depreciation Allowance や法人税の軽減を除き、いわゆるニューディールにおける「産業諸量間の不均衡の是正」⁽⁸⁾をめざした改良的側面の継承であるが、こうした賃金配分をめぐってのいわば階級性ともいふべきもの、(そのすぐれて国家独占資本主義的な性格、たとえば復興金融会社FRCCや産業復興法IRAにおけるごとき)、及びニューディールと共に防衛計画にその結集点を見出すこと、などから、そこから生じる国内消費市場の構造・性格が直接に規制されてくるものといわねばならないであろう。

ところで、他方、以上のような好況に続く不況現象の反復によって表現せられるような、生産力の発展にたいする桎梏としての狭隘な大衆的消費の基礎という矛盾の存在にも拘らず、一九五四年秋以降の景気上昇の事実が示すように、北米合衆国には、なおいわば強韌な底、⁽⁹⁾というべきものが存在する。Dewhurstによれば、その根拠は、(一)一九五三年のブームにおいても、アメリカは過去の時代にみられたような、はげしい投機からは自由であり、貨幣資本の膨脹運動の底には実物的基礎が、すなわち「異常に強力な「生産」資源」⁽⁹⁾が存在したということ。さらに(二)尚さま／＼な型の大きな需要を抱えていること、(a)潜在

戦后におけるアメリカの市場構造(瀬尾)

的消費支出の存在(b)個人課税の削減(c)消費者流動資産の大量であること、(三)さいごに各種政府段階による需要の存在であり、それは、国家安全保障のための財貨・用役の購買が四五〇億ドルの水準以下には切り下げられないという見通しのもとに、政府の購買支出が七五〇〜七九〇億ドル以下に下降しないであろうということに支えられている。⁽¹⁰⁾このようにして明らかに存在する生産力の上向と経済の拡張規模にも拘らず、このように増大する生産力をどのように消費に対応させるかということについては、さいごのところでは、第六表のように結局政府購買の累増が「救いの神」⁽¹²⁾であり、しかもそれさえ防衛支出の停滞によって低迷傾向にあるとすれば、ふたたび民間消費支出と民間投資の増加に依存せざるを得ないのであるが、この両者が、設備の高度化を通じて前述の如き内在的矛盾に直面するとすれば、まさにこのみづからの生み出した龐大な生産能力の統禦と生産物の実現市場の問題こそ、究極的に

第六表

	1950	1953	1963 (予想)
高生産的国民的消費	321	367	415
支出	216	230	268
民間投資	56	54	62
財貨に よる購買 政府用	47	55	81

1. billion Dollar. in 1953 purchasing power.
2. source, ibid. p. 88. より作成

第七表

	1939年の1929年に対する%		
	延べ雇 人員 a	産出高 a	1人1時間 産出高 b
1 製造業	-25	やや増	+28.0
2 蒸気鉄道	-43	-25	+33.1
3 鉱山	-49	-25	+43.1
4 電力	-11	-40	+84.8
5 電話	-24	やや増	+40※

Source, a 1~3, Witt Bowden "Wage, Hours and Productivity of Industrial Labour, 1909~1939" monthly Labour Review, September 1940, a, 4~5. Survey of Current Business, 1942, Supplement; ibid, p. 819-20; b, ibid Table 316 p. 740 より算出, ※は ibid p. 819. なお2の a.b. は運輸量。4, 5においては、労働時間数が低下しているので、aの延べ人員は数字に現れている比率以上に低下している。

戦后におけるアメリカの市場構造（瀬尾）

アメリカ経済政策を規定する槓杆といわねばならない。以下、このような矛盾の存在とそれにも拘らず尚存在するアメリカ経済の強靱な底の実態について些か立ち入った考察を試みたい。

(1) 消費者負債には所有者占有財産における抵当設定債務（地主及び建築業者によって所有される実物財産の債務を除く）、月賦払い信用貸し installment credit、請求代金勘定、単一支払貸付 single payment loan、サーヴィス・クレジット、及び銀行・仲買人・取引業者への証券貸付、及び政策的貸付を含む。可処分所得に対するパーセントとしての総消費者負債は、一九四四年の一七%を最低に、一

九〇

九五三年には、三三%まで漸増しているが、これはほぼ戦前の水準に近う。("Americas Needs and Resources" Fig. re 18, p.96)

(2) ibid, p. 33.

(3) これは一九三〇年代の不況期を例にとれば、第七表のような形をとっている。このように一九三〇代を通じて、労働生産性はいぢぢるしく上昇したが、それは、より少ない労働量をもって達成されたのである。まさに、設備の高度化を通じて「いたるところで生産性が増大し、雇傭が低下した。」(Dewhurst, ibid, p. 820) ここに有機的構成の高度化と産業予備軍の実証をみる。

(4) ここで、参考までに、出生数に代えるに五才以下の人口と、移民の数を掲げたのであるが、一九一〇年までは、人口増加数に対する移民の比重はかなりの大きさを示すが、一九三〇年以降は、殆どネグリジブルである。さらに、一九一〇年以前の趨勢においても、最も生産高の上昇率が高くかつ、人口の増大の大きかった時期には五才以下の人口比率も大きかったのであって、その趨勢は、生産高と人口の趨勢に照応しており、従って、人口成長の趨勢に対する移民の影響については、ネグリジブルに考えてよいものと

思う。(むしろ一九一〇年以前の移民数の人口増加数に対する比率の趨勢は、このような人口増加及び、五才以下の人口数の照応的な趨勢に逆向を示している。)

(5) 「發明—生産の最も能率的な方法の発見—は、それ自身では生産性を増大させはしない。生産性は新しい方法が応用されたときにのみ増大されうる。……發明は、それらが利用されうる以前に資本財に体现されねばならぬ。」(J. R. Hicks, "The Social Frameworks of the American Economy" 2nd. Ed. p. 217. 218)

(9) 勿論、生産性の増大によって、産出価値生産物のうち、労働力価値を再生産する必要労働部分が制余労働部分に比して減少し、 M/V が、増大する結果、一方においてはVの実現市場の比率の低下を補うだけMの実現市場たる剩余生産物消費市場と、資本財市場が拡大することはできない。しかし一応資本財市場を捨象して、消費財市場についてみれば、mの利潤部分の放出は、Vに基礎をおく大衆的消費市場の相対的低下をカバーすることはできない。

Hicksの、「富者による剩余消費の範囲」の分析によると(第八表)、所得の四四%をもっとも富裕な $1/5$ の階層は、消費支出の三八%を占め、それは、全体の $3/5$ を占める低位所得者層による消費支出と同じ比率である。こ

戦后におけるアメリカの市場構造(瀬尾)

第 八 表

所得規模により配列した支出単位	国民全体の%					
	グループ内最低所得(\$)	課税以前所得の貨幣	連邦個人所得	可処分所得	消費者支出	純貯蓄
もっとも貧困な5分の1	—	4	1	4	7	-17
第二位の5分の1	1,430	11	5	12	12	1
第三位の5分の1	2,510	17	10	18	19	3
第四位の5分の1	3,550	24	19	24	24	21
もっとも富裕な5分の1	4,950	44	65	42	38	92
		100	100	100	100	100

九一

Source; Federal Reserve Bulletin, September 1951; p. 1074 etc; J. R. Hicks and others, *ibid.* Table XIV. p. 232.

のようにしていか
に相対的な、奢侈
市場も、結局大衆
的消費支出の規模
を凌駕することは
できない。(もっ
とも富有な $1/5$
の階層は、もっ
も貧困な $1/5$ の
階層に対して、一
〇倍の所得をもつ
が、消費において
は五倍に止る。)
(J.R. Hicks, *ibid.*
p. 232) さらに投
資財市場について
みると、后述のよ
うにそれは究極的
には消費財市場に
よって規制されそ

戦后におけるアメリカの市場構造(瀬尾)

九二

れから独立的な成長を恒久的に維持することはできないのである。

(7) これは、企業の内部留保をふやすための累進的租税償却であつて事業投資基金の重要な源泉になつてゐる。 Machinery and Allied Products Institutes の見解によれば、アメリカの工業におけるこのような控除は、なお年内七〇億ドルも少なすぎると主張する。(“Realistic Depreciation Policy” 1953, p. 7. Dewhurst, *ibid.* p. 47, 4-5) どのような政策は、企業の利潤率低下を政策的に補整するだめの、会社利潤に対する租税の撤廃という意義をもつ。

(8) 前注(9)が、ニューディール初期における保守派の主張を構成したとすれば、この要素は後期の「進歩派」の政策としてこの投資補整策であつた。乗数と加速度原理を組み合せて累積過程に「乗率係数」The Leverage Coefficient の働きを主張した Alvin H. Hansen の Fiscal Policy and Business Cycles 1941. (邦訳二九〇頁以下)はその理論的基礎を提供する。

(9) この「資源」という語には、労働力と自然資源を含む。しかし自然経済ではなくて社会的に組織された生産関係に媒介し、その内部における機能として定在する以上、それらは例えば、ヒックスの定義のように、生産要素としての労働(力)と資本という語におきなおされるべきであらう。

(10) Dewhurst. *ibid.* p. 34-5.

(11) 一九五三年には、総国民生産高で、一九四四年の戦時中のピークをコンスタントドルで二二・二%超過し、*ibid.*, Appendix 4-2, B) 民間財貨・用役生産は七七%超過した。*(ibid.* p. 16). 更に一人一時間当り産出高の平均増加率は、一九二〇—一九二七年には、年に二・八%であつたのに対し一九四七—一九五二には三%になつてゐる。*(ibid.* p. 18)

(12) Paul M. Sweezy 著、keynes が不完全雇用の理論をめぐり、「技術的变化」 technological change と「技術的失業」 technological unemployment の問題を無視してしていると批判し、ケインジアンにとつての「救いの神」たる国家といえども所与の社会構成体における「役者仲間の一人にすぎない」ことを指摘してゐる。(S. E. Harris: “The New Economics”, P. 108 邦訳第一分冊所収『経済学者ケインズ』、一六四—一五頁)

3

まづ戦后のアメリカにおける消費者市場の構造について、概観しよう。

第一に、可処分所得⁽¹⁾の趨勢は、第九表のごとく、一九二九年のピーク以来低下し、一九三三年には、最低(二三・七%の低下)となつたが、一九三九年に至つてはじめて一九二九年の水

第九表

	(Billion) 個人所得	(Billion) 可処分所得	(Dollar) 1人当り 個人所得	(Dollar) 1人当り可 処分所得	(Billion) 総生産高 a	消費者価格 水準指数
1929	120.2	116.9	990	960	157.8	70.8
1933	91.9	89.2	730	710	113.0	50.7
1934	99.1	96.1	780	760	124.8	53.7
1935	108.9	105.5	860	830	135.7	55.0
1936	122.8	118.7	960	930	154.2	55.7
1937	128.0	123.0	990	950	161.4	57.8
1938	120.9	115.9	930	890	154.0	56.5
1939	129.6	125.4	990	960	167.5	56.0
1940	138.3	133.7	1,050	1,010	183.4	56.6
1944	215.7	191.2	1,560	1,380	288.0	76.9
1947	202.8	179.9	1,410	1,250	254.4	94.2
1948	211.0	189.7	1,440	1,290	263.2	99.3
1949	210.1	191.0	1,410	1,280	264.3	98.0
1950	226.7	205.8	1,490	1,360	286.8	100.0
1953	254.0	221.3	1,590	1,390	327.9	111.0

Source, "America's Needs" Table 30, p. 89. a.-ibid,
Appendix 4-2 Table B. 1950 price による。

準を凌駕し、戦争中を通じて上昇を続けたが、一九四四年には、戦時中のピーク（一九二九年の六三・五％増）となった。その後減衰したが一九二九年の水準以上は維持し、一九四七年を最低として再上昇し、一九五〇年（一人当りでは一九五三年）に至って一九四四年のピークを凌駕するに至った。この間一九四二年～一九五三年においては、一九二九年の水準を五四％～八九％（一人当りでは三〇％～四五％）このような趨勢の開きは、その間隙が就中社内留保利潤によって吸収されていることを示す）上廻っている。この表現として所得者階層別の比重は第一〇表のように変化した。すなわち、三千ドル以下の低所得者層は、減少傾向にあるが、一九五〇年においてはなお、戦時中の（一九四四年の通減傾向）所得上向傾向を恢復しえていなかった。一九四四年の低所得者減衰程度に接近するのは一九五三年になってからである。このように第二次世界大戦はアメリカにおける低所得階層を減少し、中産層（三千ドル以上）と高所得層を増大せしめたのであった。おなじ現象は、戦后には朝鮮戦争の後において起った。このような、戦争中を通じての絶対的な消費者の地位の向上こそ、アメリカ経済の「強靱な底」を不況に

第一〇表

所得階層	個人所得階層別消費者単位のパーセンテージ配分 1950 Dollars.				
	1935— 1936	1941	1944	1950a	1953b
1.000ドル以下	19.5	15.1	7.3	13.	10.
1.000～1.999	29.2	19.9	13.7	17.	13.
2.000～2.999	20.7	18.5	15.5	19.	14.
3.000～3.999	12.3	15.7	17.6	19.	16.
4.000～4.999	7.3	12.3	14.7	12.	16.
5.000～7.499	6.7	12.0	18.4	14.	20.
7.500～9.999	1.8	3.2	7.0	3.	6.
10.000ドル以上	2.5	3.4	5.8	3.	5.
合計	100.	100.	100.	100.	100.

Source, ibid. Table 31. p. 92. a. b. は本文中より作成。

戦后におけるアメリカの市場構造（瀬尾）

第一一表

	消費支出のグループ別パーセンテージ配分									
	総計	食料・飲料・タバコ	衣料その他	住宅その他	家庭設備と家事	消費者送	医療保健	リクレーション	教育	宗教厚生
1929	100	28.9	14.8	18.0	16.2	9.9	3.7	4.8	1.5	1.8
1933	100	27.6	12.8	22.6	15.7	8.9	4.4	4.0	1.8	1.9
1939	100	31.2	13.6	17.6	15.4	9.6	4.3	4.4	1.6	1.6
1944	100	37.2	17.6	14.4	12.7	6.0	4.4	4.3	1.5	1.6
1949	100	35.0	13.7	13.5	14.2	11.2	4.3	5.1	1.6	1.1
1952	100	35.6	12.5	14.6	14.2	11.0	4.4	4.8	1.6	1.1

Source; ibid, Table 33, p. 103.

対して支えているものであるが、それは消費支出の型の高度化となつて現象する。第十一表の如く、戦前より増加しているものは、(一)食料・飲料・タバコ類、(二)輸送、(三)リクレーションであつて、(一)は、酪農製品、卵、肉類、及び柑橘類の増加及び脂肪質の増加、(二)は、自家用自動車の著増（一九二九年の五八億ドルから一九五二年の一九〇億ドル⁽⁴⁾）と国内航空輸送の発展（一九四〇年の一〇億マイルから一九五三年の一四二億マイル⁽⁵⁾）(三)は競馬・販売機純益、ラジオ、テレビセット及び修理、蓄音機等の楽器、スポーツ設備、玩具、写真などの増加によるもので文化的生活水準の向上を示す。それは、家庭における電気設備使用の増大となつても現れているの

であって、電気冷蔵庫所有家庭は、二二九九年に比して一五九二年は、九倍に、電気洗濯機は二・三倍、電気レンジは六倍に増大している。(これは送電家庭の八九%・七六%・二四%にあたる。)⁽⁷⁾このような傾向は消費市場における耐久財の比重の増大となって現れている。(第十二表)このように、絶対的には、消費生活市場の高度化がアメリカ経済の景気循環における一の「強靱な底」を形造っているのである。

(1) 本書における「個人所得」、「可処分所得」の概念は次の

ように使われている。(ibid. Table 29. p. 82)

国民所得 = 純国民的生産高 - 間接事業税 - その他 (企業間移転など)

純国民的生産高 = 総国民生産高 - 資本消費

個人所得 = 国民所得 - 会社貯蓄 - 会社利潤税 - 社会保険

分担金 + 政府支払純利子 + 政府移転支出 + その他

可処分所得 = 個人所得 - 個人税

(2) ibid. Table 44. p. 131

(3) ibid. Table 330. p. 785

(4) ibid. Table 118. p. 272

(5) ibid. Table 109. p. 265

戦后におけるアメリカの市場構造 (瀬尾)

(9) ibid. Ta-

ble 161, 162;

p. 366, 368

(7) ibid. Ap-

pendix 8-1.

p. 1041.

ところで次に、

第一二表

このように絶対的に増大しつつある消費支出を、資本支出との関聯において考察しよう。

第十三表のごとく

総国民的生産高⁽⁸⁾

総国民的支出において、個人的消費支出の比重は相対的に低下

しつつある。他方民間生産設備支出は、一九二〇年代の好況期

の水準以上に総生産高に支出に対する比重を増大しつつあり、

一九四八年、一九五〇年においては一九二九年の比重を追い越

している。このようにして総国民的支出市場の構成においては

相対的には、個人的消費財市場の比重が資本財市場の比重に対し

	個人的消費支出			
	総計	耐久財	非耐久財	用役
1945	155	10.	95.1	50.
1949	184.5	24.3	100.6	59.6
比 1949/1950	1.19	2.43	1.06	1.19
1953	206.5	27.1	110.8	68.6
比 1953/1949	1.33	2.71	1.17	1.37

1950 dollar (billion)
Source, ibid. Table 9. p. 25.

第一三表

	(1) 國民的 生産高	(2) 個人 的消費 支出	(3) 總資本 財出 支	(4) 民間生 産設 備	(5) 開發及 び公 共企業 建設	(6) 消費 者物 資
1923	81.6	57.8	14.7	8.0	1.3	5.3
1929	103.8	78.8	17.7	10.7	2.0	4.8
1933	55.8	46.3	4.9	2.6	1.5	0.7
1939	91.3	67.5	13.2	6.3	3.0	3.7
1944	213.7	111.6	10.8	7.4	1.9	1.3
1949	258.2	180.6	42.8	26.0	4.5	11.9
1952	348.0	218.1	59.0	35.6	6.7	15.9

戦后におけるアメリカの市場構造(瀬尾)

A.

Billions at Current dollar; Source, ibid. (1)~(2) Appendix 4-2 table A.

(3)~(6) Appendix 4-8. p. 1009-1014. なお (3) = (4) + (5) + (6)

	(1)	(2) (1) × 100	(3) (1) × 100	(4) (1) × 100 ※	(5) (1) × 100	(6) (1) × 100
1923	100.0	70.8	a	9.4	a	a
1929	100.0	75.9	17.1	10.3	1.9	4.6
1933	100.0	83.0	8.8	4.6	2.6	1.3
1939	100.0	73.9	14.4	6.9	3.3	4.1
1944	100.0	52.2	5.1	3.5	0.9	0.6
1949	100.0	69.9	16.6	10.1	1.7	4.6
1952	100.0	62.7	17.0	10.2	2.0	4.6

B.

note; ※1923~1928=8.9%~9.5% 1948=10.7% 1950=10.6%

(Source, ibid. Table 211. p. 471) a は、1923の(1)(2)の資料が1929と相異する
ために算出できない。

て低下しつつあるものと
いうことができるであら
う。このことは民間市場
の抑制せられた異常な戦
時生産の時期であった一
九四四年の欄を捨象して
みるとよりはっきりする。
この事実こそは戦後の老
大な國民的生産高の増
大する部分が、資本財市
場によって吸収されつつ
ある趨勢をものがたるも
のである。

ではこのような資本財
支出の内容に立ち入って
検討しよう。資本財市場
のうちでもっとも重要な
ものは民間生産設備であ
るが、その物量の増大は
工学の進歩によるより能

九六

率的な設備への置換を基動とする⁽⁹⁾。すなわち資本財支出形成の発展は内包的であって工場施設 Plant に対する支出比率は漸減しているが、設備支出 equipment expenditure は漸増している⁽¹⁰⁾のであって、(第十四表)全体としての民間設備支出の上向は後者に支えられているのである。新投資は資金の利用度と実現された純収益と共に、何よりも「未来の利潤の期待」⁽¹¹⁾によって条件づけられる。したがって、戦后における「延期された需要」の殺到による買手市場が、既に消滅したという市場条件に対応するための、利潤確保・コストの切り下げという要請のなかで、設備投資は「近代化」modernization の指向をもつものである⁽¹²⁾。「近代化」はいわゆる技術のイノベーションと結合して減価償却を高率化短期化し、その生産性を増大せしめ、設備更新を早期化して、投資財市場に対する需要の独立的な刺激要因となり、こうして投資財市場を拡張せしめるのである。ところで Dewhurst によれば、このような、民間総生産高のますます増大する部分が生産設備によって占められるという投資財市場拡張化の趨勢さえなお満足しえないものである。彼によれば民間生産設備支出はあきらかにその「巨大な量にも拘らず過去の標準に照して甚しく大きいようにみえない」⁽¹³⁾。一九三〇年代の不況期と戦時中を通して蓄積された手持資金を考慮すると戦後の支出はむしろ「おどろくべく低い」ようにみえるというのである。このような見解はまさに投資財市場こそが、消費財市場の相対的狭隘化という市場問題において占める重要な地位を表

戦后におけるアメリカの市場構造(瀬尾)

第一四表

	民間総生産高に対する民間企業設備支出のパーセント		
	工場及設備	工場 plant	設備 equipment
1915	7.4	3.1	4.2
1917	9.0	3.0	6.0
1919	7.7	2.5	5.2
1920	8.5	3.1	5.3
1922	7.1	3.0	4.1
1925	8.4	3.6	4.8
1929	9.4	4.0	5.5
1933	4.2	1.4	2.9
1937	7.8	2.0	5.7
1938	6.4	1.7	4.8
1941	7.6	2.0	5.6
1943	2.8	0.5	2.3
1948	10.2	2.8	7.4
1949	9.8	2.7	7.2
1950	10.0	2.6	7.4
1953	10.0	3.0	7.0

Source; ibid. Figure 63. p. 481.

現するものである。(総国民的生産高に対する民間消費支出の比重の推移を考えよ。)本書に従えば、投資支出に対する基礎的要素として、(一)人口・生活水準・国民所得の変化(未来の消費支出に影響するものとしての)、(二)技術と生産物及び工業立地の变化、(三)公共開発政策、社会政策、財政政策の変化が挙げられる。そこで次に、このような消費財と投資財に対する民間市場を補整するものとしての財貨・用役に対する政府支出に関する資料を検討しよう。

(8) 生産供給面を、消費需要面とのバランスの見地からいえば、このような算式が成立する。(ibid. p. 79.)

(9) 工学の変化は「大勢の労働者を配置した比較的簡単な機械が、少数のもしくは人間の監督なしに、途方もない

戦后におけるアメリカの市場構造（瀬尾）

九八

大量を産出する複雑な機械への途を与えた。」(ibid. p. 472) これは理論的には、C/Vの増大を、すなわち有機的構成の高度化をいみする。

(10) 第一に、工学の変化が、一たび建設せられた工場施設について、その設備を物理的のみならず技術的にも、より早期の廃類にみちびくゆえに、第二に、建設コストの設備コストより以上の上昇のゆえに、(一九二九年に対し、一九五二年には、建設コストは約二・五倍、設備コストは一・八倍の上昇) こうした現象が生じる。(ibid. p. 473) さらに、より高価な設備への変更と価格騰貴を考慮してもなおかつ設備支出の増加の大部分は、「生産設備の物量の巨大な増大」(ibid. p. 475) によるものである。

(11) ibid. p. 474.

(12) 例を製造工業によると、第二次大戦直后においては、工場の拡張、設備の増加に対する拡張投資的な資本支出が殆どであったが、一九五二年には、近代化に対する支出と相手ばし、一九五三年には、施設の拡張よりも現在施設の近代化に対する支出がより多くなった MacGraw-Hill survey (1954)によれば、一九五五年—一九五七年を通じて、施設投資の約3/5は近代化に向けられるとしてゐる(ibid. p. 487)

(13) ibid. p. 484.

(14) (一)の人口増加に対しては一九五〇—六〇年に一六%の

増加を見込み、(これはただ抽象的な一応の用途を与えるにすぎないことは前に批評した)、(二)の技術の変化については、電子工業、音波利用通信の発展、耐熱・耐腐蝕合金、ジェット推進・化学処理法(水素処理・石炭石油の酸化処理法)の進歩、生化学処理法・工業化学の発展によるプラスチック・合成ゴム・合成繊維の改良、原子エネルギーと核分裂生産物の医薬や動力生産への適用などがあげられ、さらに自動統禦や新科学器具、計算機などの発展があげられている。後者はいわゆるオートメーションによる企業合理化に広汎な影響を及ぼすであろう。(三)の公共政策については、保護関税、工業立地に関聯する地方税の減免、運河水路の発展、電気・鉄道・船舶に対する補助金、河域開発・公共建物の拡張・社会保障制度の拡充・「減価償却控除」の高率化、税金の引下げ、が上げられる。

4

政府支出は、消費市場と投資市場の双方にわたるものであるが、両者に対する政府の経済的機能が大きいということは、社会的分業と競争にもとづく民間企業が、経済の自動的調整機能に依存しえなくなったことを示している。経済に対する政府の地位は、第一五表にみられる。⁽¹⁾すなわち、総国民の生産高に対する政府支出は一九三〇年代のニューディール期の比重をはるかに上廻っている。財貨・用役購買における政府支出の成長率

は民間のそれを制して飛躍的なものであった。(第一六表)しかしながら、そのうちの政府資本設備支出の総資本設備支出に対して有する比重は、一九三〇年代よりは下廻っている。もっとも一九五三年にはかなりの上昇傾向を辿っているといえ。なお政府による投資支出の性格は、民間投資支出の動向と反対に、設備支出に比しての建設支出の比重の大きさが注目せられる(第十七表B)。それと共に雇傭者の公共部門における比重も増大をみてをり(第一八表)、これらの点で政府投資のもつ、雇傭拡張的な意義が明らかになる。すなわち、民間投資が内包的な設備の近代化―雇傭に対する固定資本及び原料消費の技術的・有機的比率の高度化を、こうして投資財市場の拡大をもつぱら指向しているとすれば、政府投資はそこから生ずる雇傭問題の吸収に、能動的な役割を果そうとするもの、外延的発展を指向するもの、ということができる。もちろんこの建設支出は全政府資本支出における比重の上で、戦前に比しては頭打ちの水準にあることが同時にいえるのであって、ここに趨勢としてみた場合の重要な問題が存在するのである。(第一七表)⁽²⁾⁽³⁾

- (1) 政府支出の構成は、(一)財貨・用役の購買、(イ)建設及び資本設備(民間)、(ロ)その他の財貨及び用役(軍事設備、州政府による設備支出をふくむ)、(ニ)移転支払、(三)純利子払、(四)補助金マイナス政府企業の剰余からなる。

戦后におけるアメリカの市場構造(瀬尾)

第一五表

	(1) 政府支出計	国民生産の 総的高	(2) 政府財貨 による 購買	国民生産の 総的高	(3) 政府に よる設備 の購買	資本の 支出の 総支%	(4) 国民生産 の 高 (2)-(3)
1913	3.1 a	7.7	—	—	—	—	—
1929	10.2	9.8	8.5	8.2	2.6	15.4	6.0
1933	10.6	19.0	8.0	14.3	1.7	39.6	11.3
1939	17.3	18.9	13.1	14.3	3.8	28.5	10.2
1942	64.0	39.0	59.7	37.0	5.8	39.7	33.3
1944	103.1	48.2	96.5	45.1	2.3	21.3	44.1
1947	44.0※	20.6	28.6	12.3	3.5	10.1	10.8
1950	61.4	21.4	42.0	14.7	7.3	14.0	12.1
1952	94.4	27.1	77.5	22.3	10.1	17.2	19.4

Current billions Dollar による。注1参照

Source; ibid, Appendix, 4-1. p. 954-957. %は算出
a. Table 244, p. 595. ※は戦后最低の時点を示す。

(2)-(3)には防衛支出が含まれ、その大部分を占める。

第一六表

	(1) 1929~1952 の増加率%	(2) 1913~1952 の増加率%
総国民的生産高	176	770
政府の財貨・用役の購入	396	2945※
民間部門の " "	157	557

Source ; ibid. (1) p. 577, (2) Appendix 4-2, Table A; Table 244. に従って算出, ※は政府総支出の額, current dollar による。

第一七表

	政府資本支出			
	(1) 全資本支出	(2) 建設支出	(3) 土地建物購買	(4) 設備支出
1913	3.09	2.60	0.27	0.21
1932	7.54	6.06	0.62	0.87
1942※	33.93	8.57	5.56	19.80
1950	11.90	6.77	0.58	4.55

A

	(1)=100	(2) (1) × 100	(3) (1) × 100	(4) (1) × 100
1913	100	84.1	9.1	6.8
1932	100	80.4	8.1	11.5
1942※	100	25.3	16.3	58.4
1950	100	56.9	4.9	38.2

B

Source; ibid, Table 260. p. 623. B は算出 1950 cost levels, billion dollar, ※は戦時生産における異常な状況を示す。

4417480°
(P.M. Sweezy "The Present as History" 1953. 邦訳二四四頁以下, Klein ibid. P185)
(3) Trachtenberg によれば、一九四九年と一九五

戦后におけるアメリカの市場構造(瀬尾)

100

(2) アメリカン・マルキストによるケインズ派の政策に対する

特殊な利害関係をもつ企業グループの反対によって政治的に実現しえないであろうとするところにある。例えば中西部の電力会社はM・V・Aの公共企業計画に反対するし、銀行協会が「ブレトン・ウッズ案」に反対した等々。ここに政府による投資支出のもつ限界性の奥底の意味がある

四年の「部分恐慌」を一時的局部的に止めた一つの支柱を国家財政と結びついた信用の安帯性に求めている。(「資本主義経済の軍事化と再生産」世界経済評論「一〇月号訳載」通貨・投機・信用(消費者信用を含めて)面での国家の役割もかかる意味で重視すべき特質である。なおここで、対外取引について附言しよう。第一九表のごとく合衆国の経常貿易収支は、経済全体にとって重要性を有しな

第一八表

	完全時間就労被傭者数			
	(1) 総計	(2) 民間	(3) 政府一般	(4) 政府企業
1929	34.9	32.1	2.8	.41
1932	26.2	23.3	2.9	.40
1942	46.5	37.7	8.6	.57
1950	47.5	40.9	6.6	.75

A

Source, ibid, Table 253, million,

	(1)=100	(2) (1) × 100	(3) (1) × 100	(4) (2) × 100
1929	100.0	92.0	8.0	1.3
1932	100.0	88.9	11.1	1.7
1942	100.0	81.5	18.5	1.5
1950	100.0	86.1	13.9	1.8
1952 a	100.	85.	15.	—

B

a, Sousee, ibid, p. 577.

い。むしろそれは他国経済にとって重要なのであって、国際経済關係上に占める地位は重要であるが(第二〇表)、アメリカ経済自身にとっては永山の一角ほどの比重しか占めないものである。その間に民間長期資本の流出はやや増加し(第二二表)、その特色として民間海外直接投資は製造業と石油ついで鉱山・製錬業に集中していること、新規投資は製造業より在外企業に対する再投資の比重が増加しつつあることがあげられるであろう。一九五二年における長期資本の純流出はカレント・ドルで国民所得の〇・六%弱となっている。なお、贈与のようなゼロの補整を含む

戦后におけるアメリカの市場構造(瀬尾)

むゆえに国際収支に入りこまないものとして重要なものに、対外援助がある。(4) 対外援助の国民所得に対する比率は第二二表の通りであって、軍事援助の比重の増大がみられることについて注目をひくほかは、国民所得に対して占める比重がとくに大きなものということはできない。対外援助と民間長期資本の純流出を加算すると、その国民所得に対して占める意味はいくらか大きくなるが、それでもなおかつアメリカ経済自身に対するかぎり、若干の文献から類推されるような「死活にかかわる」程の規模には達してはいないのである。すなわちアメリカ経済における対外市場の比重は、それなしにはアメリカ経済体制が内部的に崩壊にさらされている、といったたぐいのものではない。ただ政府による対外援助(一) 国家資本) 支出が民間資本の純流出をはるかに上廻る(三) 四倍に達する) ということについて、著しい現段階の特徴がみられるであろう。さらに Dewhurst のいうように、西欧諸国の経済的地位の改善がアメリカの経済援助の必要を圧縮するにつれ、経済援助は切り下げられ、北大西洋条約機構(NATO) 及び国連軍隊の装備のために、ヨーロッパ・アジアに対する軍事援助の性格に切りかえられ、こうした形で、一定程度の国内市場の補足の役割を果しつつある。(6)

(1) 証券投資は、(一)主にアメリカによる外国証券の購買で

第一九表

	輸出可能財貨の生産に対する 輸出額の比重 %	総国民的生産高に対する 輸入高の比重 %
1929	9.8	4.2
1952	8.8	3.1

Source; *ibid*, Table 280, p. 673.

第二〇表

	世界貿易の%としての合衆国貿易					
	輸 入			輸 出		
	総 計	製造品	原生産物	総 計	製造品	原生産物
1901—1905	8.1	6.7	8.9	13.1	8.0	16.0
1926—1929	12.5	8.2	15.1	15.5	16.3	15.0
1931—1936	9.6	6.4	11.5	12.0	12.3	11.8
1952	14.6	3.9	10.7	20.5	13.6	6.9

Source, *ibid*, Table 278, p. 669.

第二一表

	合衆国長期資本の純流出			
	直接投資の純流出	再投資収益	証券投資	総 計
1926—1930	431		392	823
1940	32	43	36	111
1946	183	303	-124	362
1947	724	387	86	1,197
1948	684	581	64	1,329
1949	786	436	10	1,232
1950	621	475	467	1,563
1951	528	752	361	1,641
1952	850	876	143	1,869

Source; *ibid*, Table 292, p. 679. Million Dollar

輸出品の価格騰貴は60%がみこまれるので、実質的には1952年は、1926—30年平均より多少上廻る水準にある。(ibid, p. 699—700) 国内投資はこの間にコンスタントドルで3倍といわれることに対比せよ。(ibid)

戦后におけるアメリカの市場構造(瀬尾)

1011

あって、流動資産保有の国際的再分配をいみするにすぎない。

即ち、外国の借り手は合衆国におけるかれらの受取り勘定を、短期収支の形で維持するかも知れない

一方、一九二〇年代の中後半に記録せられた短期資金のアメリカへの大きな流入は、同時におたつたアメリカの長期貸付に起源した。また一九二四―三九年におけるアメリカへの長期資本の流入の大部分は、「ホットマネー」を含んでいた。(それはアメリカ証券購買の形をとるけれども、短期資金運

戦后におけるアメリカの市場構造(瀬尾)

第二二表

	対外援助額	国民所得の%	非軍事援助	軍事援助
1948	5.13	2.3	—	—
1949	5.97	2.8	—	120a
1950	4.29	1.8	—	—
1951	4.66	1.7	3.13	1.53
1952	5.04	1.7	2.36	2.68
1953	6.40	2.1	2.02	4.37
1941~45	46.05	6.7	—	—
1945~48	16.18	2.3	—	—

Source; *ibid.*, Table 295, 295, 298, 299. p. 702-706 より作成。 billion dollar. a は p. 703.

動の経済的な性質をもっていた。) 第二に、証券投資のなりの比率が武器購入支出、赤字財政のカバー、アメリカに対する公債の償還、賠償の清算のために用いられる。かように、輸出に対する結びつきもよいし、その総額を、国際収支における純ドル供給項目とみなすことは必ずしも安全ではない。したがって、外国投資の二つの型のうちで、直接投資のみが、貿易収支に対する融資として信頼しうるものであるとされる。(*ibid.*, p. 698.)

(2) *ibid.*, Table 294, p. 701. 地域的には、カナダ、ラテンアメリカ、中東である。(*ibid.*, p. 697-8.)

(3) Dewhurst によれば、海外とくに、後進国における「発展意識」と政治的独立に対する志向が、基礎産業に対する外国所有に制限を課すことになった。このことはアメリカの投資家にとって海外投資を余り魅力のないものにし、そのために在外合同企業の再投資による収入によって対外投資に融資する比重を多からしめた、という。(*ibid.*, p. 700)

(4) 対外援助の時期と性格は次のように区分される。
1. 戦時中の武器貸与が一九四一―四五年は *lend-lease* として行われ、一九四六―五二年は、*European Recovery Program (ERP)* として切りかえられた。

戦后におけるアメリカの市場構造（瀬尾）

一〇四

2. 一九四五年七月—一九四六年六月に、UNRRA（国連救済復興局）により軍需品を民間向けに転用。
3. 一九四六年七月—一九四八年三月には対イギリス援助及び輸出入銀行による再建貸付^{ロイ}の形をとる。
4. 一九四八年三月三日に对外援助法（the Foreign Assistance Act）が議会で承認され、ERPによる贈与^{ギフト}が増大した。

5. 一九四九年の相互防衛援助計画（MDAP）により、軍事援助が支配的となる、貸付は贈与に比してとるに足らない額となった。（一九五〇年—五二年には、一四〇億ドルの総計のうちで、貸付は八億四〇〇万ドルにすぎぬ。）一九五〇年の朝鮮戦争は軍事援助に拍車をかけた。（*ibid.*, p. 702-3）

- (5) このような印象を与える著作として、たとえば、Henri Claude, *Cu va la 'imperialisme américain*, 1950 がある。
- (6) Dewhurst, *ibid.*, p. 706.

5

以上において通観したように、戦後のいわゆる「長期的活況」―投資ブームにおいて、大衆的消費市場は、耐久財の大なる比重における潜在的消費支出の能力をかかえつつも、相対的に

その地位を低下し、他方投資財市場は「投資ブーム」にも拘らず、市場構造から要請され、生産能力に充分対応するだけの満足的な比重には上昇しなかった。（Dewhurst の言をみよう）それは結局究極において、第一部門（生産財生産部門）の蓄積は第二部門（消費財生産部門）のそれによって規定されざるをえないからであり、第二部門の $C+V+M$ は、両部門の $V+M$ の総和によって規定されざるを得ないからである。この場合に消費に向けられる M のいかなる増大も、 V を究極的にカバーしえないということは先にヒックスの計算を引用してのべた通りである。したがって、投資市場の相対的重要性も大衆的消費市場の規制をはなれて、ツガン―バラノウスキーの構図のごとく独走することはできない。アメリカ市場構造においては、この矛盾に対処するものとして、政府市場が、経済全体の二〇％以上の比重をもって登場している。それを支えるものは防衛支出であった。すなわち政府市場においても資本設備支出は、一九三〇年代に比して著しくのび悩んでいるに對比して、「資本支出以外の」財貨・用役購買の比重は、一九三〇年代を凌駕しているが、その内容は防衛支出に支えられたものである。（第一五表参照）このようにして、防衛支出市場こそが、生産力に照応するものとしての消費―投資市場構造に内在する間隙を補填

第二三表

	民間生産設備に対する支出					電気ガス	商業その他
	農業	鉱業	製造業	運輸	通信		
1921	.52	.66	1.37	.68	.29	.38	1.66
1929	.94	.86	2.74	1.06	.76	.99	3.37
1933	.20	.18	.26	.15	.21	.19	.84
1947	2.92	.69	8.70	2.19	1.40	1.54	6.09
1950	3.99	.71	7.49	2.31	1.10	3.31	11.35
1952	4.21	.88	11.99	2.75	1.60	3.84	10.34
(1929=100)	810	133	875	404	552	1011	623

Source ; ibid. Appendix 4-8, p. 1009-1014. billion dollar, Million

以下は6捨7入

その重要性を相対的に上昇せしめつつある。ここで、防衛支出を考慮に入れつつ、最後にふたたび、生産力の分析に戻り、消費水準の趨勢に対して有する意義を概観しよう。

産業部門別の資本財に対する支出は第二三表の通りであって、電気産業・製造業・農業の発展は著しいものがある。第二四表によって見積り生産能力の推移を

するものとして、

第二四表

	基礎産業における見積り生産能力の成長							
	(1) 綿紡錘	(2) アルミ塊	(3) 鋼鉄塊	(4) 銅精錬	(5) 紙	(6) 瀝青炭	(7) 石油精製	(8) 電力
1900	19.47	—	21.17	—	2.78	255	—	.89
1910	28.93	—	39.42	.64	—	538	—	2.71
1920	35.83	76	62.31	1.38	8.54	725	.56	13.09
1930	34.02	125	72.98	1.63	13.70	700	1.37	29.83
1940	24.75	245	81.62	1.57	16.56	639	1.69	38.86
1950	22.99	721	99.39	1.56	24.42	790	2.44	63.10
1952	23.15	871	108.59	1.60	25.34	749	2.69	75.75
(1930=100)	68	697	148	98	185	107	196	253

Source; ibid, Table 343, p. 816 unit; (1) = Millions in place,

(2) = Thousand tons. (3) ~ (6) = Million tons (7) = billion barrels

(8) = Million Kilowats, 6捨7入による。

第二五表

	見積り生産能力の増加 年平均率 (%)
1920—30	3.9 a
1930—40	1.8 b
1940—50	9.0 c

Source; ibid, p. 822 aは鉄鉄、鋼鉄、銅精練、アルミ精練、精油、セメント及び紙工業について、bは金製造業について、cは25の非化学工業と15の化学製品工業について出されたもの、cの比率は戦中戦后を通じて等しいといわれる。

みると、一九二九年の好況の後における生産能力に対し、一九五二年には、主要な生産財はその指数を上昇させている。ことに、アルミ塊の約七倍化、電力の二・五倍化は著しい。(綿花等の消費財の縮小傾向に対比せよ) 製造業における年平均成長率は第二五表のごとく、一九二〇年代の好況期をはるかに上廻るのであって、戦時中と同一のテンポを維持するというおどろくべき成長を示している。このことは、一人一時間当りの生産性の指数についても同様に著しい上昇をみることが出来る。(第二七表) このような生産力の増大は、私的生産者にとって、(第二七表) 現実市場に対する計画的・意識的な分析を伴うものではない。したがってたえざる超過生産能力の問題に当面するのであって、戦時生産のピークにおいてさえ或る部門では軍事的需要を超過して休業するという事態さえ惹起したのであった。戦后においてはあきらかに過剰投資となつた。しかしD. Whurstの統計では、それが、一九二〇年代の好況期

事的需要を超過して休業するという事態さえ惹起したのであった。戦后においてはあきらかに過剰投資となつた。しかしD. Whurstの統計では、それが、一九二〇年代の好況期

における水準以上に甚しくは遊休設備を増加していないことを主張している。それは、民間総生産高に対する民間工場及び設備のストックの比率の趨勢から推論したものである。(第二六表) そこでもなお設備ストックの比率は、多少上昇傾向を示している。だが、これに従うかぎり、アメリカ経済の深部における内外的矛盾は、なお著しい生産設備の遊休化に失業によって表面化せず、「好況」は尚持結しようということを示している。さらにこのような投資市場を推進するものとしては、国防動員局(OPM)の「膨脹目標」(expansion goal)というものがあつて、⁵⁾より以上の投資市場の拡大、生産能力の増大を刺戟している。

第二六表

	民間総生産高に対する民間施設設備ストックの比率		
	施設及び設備	施設 plant	設備 equipment
1919	221	150	71
1921	262	175	87
1923	217	145	72
1929	210	140	70
1933	308	210	98
1944	127	88	39
1949	164	94	70
1951	154	84	70
1953	156	82	74

Source; ibid, Figure 100, p. 823

このような生産力の巨大な成長のうちで、前段の2で述べたように、Dewhurstが一九五四年の不況に際して指摘した消費市場を規制する要因としての個人所得の動向はどのようになっているであろうか。第二七表にみられるように、一人当り可処分所得の趨勢は、総国民的生産高・産業の生産性・個人所得の何れの成長率に比しても相対的に低位である。(2)と(3)との間の趨勢の懸隔は課税の果進を表現する。このようにして、生産力の増大に対する個人的消費者の地位の相対的な低下が、ここでも実証されるものといわねばならない。勿論このような数量間の趨勢のひらきは、一般的に蓄積の成長する生産力の前進的展望をもった生産関係の存在するところにあてはまるであろう。従ってこの矛盾が直ちに不況や恐慌と直結するのではなく、計画経済のもとにおける均衡条件のもとにおいても存在しうるが、生産力を意識的に統禦することのできない私利利潤の追求と生産の無政府性の存在するところでは、この内在的矛盾を基礎として、たゞざる産業諸量間の不均衡にさらされているために、その強力的な調整への力が作用する場合の不況現象の発生乃至その暴力的な高景気維持手段の採用は不可避であるものとみなされねばならない。このようにして、本書において、必要、需要というシェーマに立脚したバランスの対象としての供給―生産資源の誇示には重要な問題をはらみ、それが直ちに、安定的均衡の成長の下に、「充分な生活手段」の楽園のような方

戦后におけるアメリカの市場構造(瀬尾)

第 二 七 表

	1929=100 とする指数趨勢				
	(1) 総 国 民 的 生 産 高	(2) 1 人 当 り 人 人 所 得	(3) 1 人 当 り 可 得 分 所 得	(4) 1 人 1 時 間 当 り 生 産 性	
				電 力	農 業
1929	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1933	71.6	73.7	74.0	125.8	97.4
1939	106.1	100.0	100.0	184.8	109.2
1944	182.5	157.7	142.5	353.3	133.8
1947	161.9	142.4	130.2	308.7	126.5
1950	181.7	150.5	140.4	—	143.0
1953	207.7	160.6	144.8	—	—

Source; (1~3) ibid Appendix 4-2 Table B; Table 30 p. 89; Table 316, p. 740; より算出。(1~3) は constant dollar に従う。

戦后におけるアメリカの市場構造（瀬尾）

人の利用にはそのままの比重ではみちびかないし攪乱的現象の発生は不可避である。ということについての問題を提起するものである。勿論アメリカの経済構造が、生活水準の向上の余地をなお包摂していることは統計資料からも明らかなことであるが、その内部に不況現象の基礎としての内在的矛盾をはらみ、それはなお強靱な底をもち、深部に潜在し、停滞しつつ、しかも決して緩和する方向に向っていない、⁽⁶⁾ということである。その内在的圧力のゆえに、政府需要による調節的機能の比重がますます増大していく趨勢をみせているのである。

- (1) 「工業化の初期においては、施設及び設備は、増大する需要を処理するに充分な程急速に増大しなかつた。そして需要がそれ程急速に増大することをやめ、又は衰退したときにも、有利な利潤に対する衝動は、彼らの市場を分析することの無能力と結合して、生産者が生産設備を予想しうる贈買力をこえて蓄積しつづける原因となつた。」 (Dewhurst *ibid.*, p. 821)
- (2) *ibid.*, p. 823.
- (3) *ibid.*, p. 829.
- (4) 「最近の一〇年間における重い資本装備にもかかわらず、長期にわたって、一般に過剰な工業的及び商業的生产能力を發展させたようには思えない。」 (Dewhurst *ibid.*, p. 831)

	1950	1953	目標
鋼鉄 (million tons)	100	120	124.3
アルミニウム (thousand tons)	650	1,400	1,700
電力 million (Kilowats)	63	91	116

(5) それは一例をあげると上のようなものである (Defense Mobilization: Report to the president by the Director of the Office of Defense Mobilization, Oct. 1, 1953, p.10-11.; *ibid.*, p. 831)。Dewhurst によれば、「これらの最近に設定された膨脹目標は、一九四〇年代と一九五〇年代初のおそろしい資本成長に拘らず、わが国の工業能力がなお過剰ではないことの指標として重要である。」 (*ibid.*, p.831) しかり、抽象的に考察された技術的発展可能性として、とくに自然成長率に従うところの人口成長を対象として必要市場に対応させるかぎりにおいては。

(6) 最近の国連の統計では第二八表のような趨勢を示す。それによると生産の伸びに対して、雇傭は相対的に低下し、とくに生産性の高い製造業においてかなり大きく後退しているのであって、全体としての非農業雇傭の絶対的な成長は、生産性の低い部門に吸収されていることを示している。さらに雇傭の成長率は人口成長率に比して低位にあり、生活水準指数の一定化を考えると、消費生活の前途は決して

第 二 八 表

	指 数 の 趨 勢 1953=100									
	(1) 人口	(2) 農 業 非 雇 傭	(3) 製 造 業 雇 傭	(4) 失 業 者 完 全 率 %	(5) 工 業 生 産				(6) 卸 売 格 価 値	(7) 生 活 水 準 指 数
					一 般	製 造 業	鉱 山	電 気		
1948	91.8	92	92	3.4	78	76	91	63.6	95	90
1950	95.0	94	89	5.0	84	83	91	74.2	94	90
1951	96.6	97	95	3.0	90	89	99	83.7	104	97
1952	98.4	98	95	2.7	93	92	98	90.0	101	99
1953	100.0	100	100	2.5	100	100	100	100	100	100
1954	101.7	98	91	5.0	93	93	96	106.5	100	100
1955	103.5	101	94	4.0	104	104	105	123.3	101	100
1956—5	—	104	94	3.8	106	105	112	128.7	104	101

Source; Monthly Bulletin of Statistics, United Nations, July 1956;

(1) p. 5 (2) p. 14 (3) p. 16 (4) p. 20 (5) p. 26 p. 65 (6) p. 122

(7) p. 147; (4) は、完全失業者の雇傭者、失業者合計に対するパーセンテージ。

戦后におけるアメリカの市場構造(瀬尾)

向上の一途を辿るといふものを示している。

事実 Millard Hasty の事業家期待の分析によれば、ふたたび「最近のブームは一九五五年のなかば以来低下してゐる」(Analysis of Businessmen's Expectation; Basic Research, NBER. ibid. p. 28-32) といわれるような予見がなされた。勿論こうした消極的な景気期待分析にもかかわらず、なお設備投資を主体とする好況は維持されてをり。(Survey of Current Business, 1956-6 をみよ。)

この時点の系統的分析はなお今後の資料研究に俟たれるのであるが。(一九五六・九・一)

執 筆 者 紹 介 (執筆順)

今西庄次郎	本学教授(商学部)
賀屋俊雄	本学教授(商学部)
柏尾昌哉	本学助教(商学部)
瀬尾美巴子	本学助手(商学部)